

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	4,229,277	I. 流 動 負 債	1,081,448
現金及び預金	2,861,145	一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	607,311
未 収 入 金	124,857	未 払 金	204,366
有 価 証 券	1,201,535	未 払 費 用	16,174
商 品	1,941	未 払 法 人 税 等	15,022
前 払 費 用	22,528	未 払 事 業 所 税	9,802
繰 延 税 金 資 産	10,450	未 払 消 費 税 等	83,839
未 収 収 益	9,242	そ の 他	144,932
貸 倒 引 当 金	△ 2,423		
II 固 定 資 産	22,179,502	II. 固 定 負 債	22,414,750
有 形 固 定 資 産	17,145,725	長 期 借 入 金	8,244,730
建 物	11,757,422	預 り 保 証 金	12,240,984
構 築 物	447	長 期 未 払 金	160,653
機 械 及 び 装 置	4,716	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,153,299
器 具 及 び 備 品	17,338	退 職 給 付 引 当 金	85,549
土 地	5,365,800	修 繕 引 当 金	529,532
無 形 固 定 資 産	15,474	負 債 の 部 合 計	23,496,198
電 話 加 入 権	1,740	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,734	I. 株 主 資 本	4,030,896
投 資 そ の 他 の 資 産	5,018,301	資 本 金	800,000
投 資 有 価 証 券	1,034,977	利 益 剰 余 金	3,262,896
保 険 積 立 金	18,351	(1) 利 益 準 備 金	50,000
長 期 前 払 費 用	3,199,436	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	3,212,896
繰 延 税 金 資 産	232,397	別 途 積 立 金	1,850,000
そ の 他	533,138	繰 越 利 益 剰 余 金	1,362,896
		自 己 株 式	△ 32,000
		II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,118,314
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,118,314
		純 資 産 の 部 合 計	2,912,581
資 産 の 部 合 計	26,408,779	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	26,408,779

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
I. 売上高		3,525,843
受託料収入	167,090	
駐車場収入	513,237	
賃料収入	1,640,408	
その他収入	1,205,107	
II. 売上原価		3,158,064
売上総利益		367,778
III. 一般管理費		164,187
営業利益		203,591
IV. 営業外収益		62,395
受取利息	43,052	
保険解約返戻金	2,504	
雑収入	16,838	
V. 営業外費用		86,524
支払利息	85,636	
支払保証料	534	
雑損失	353	
経常利益		179,463
税引前当期純利益		179,463
法人税、住民税及び事業税	57,003	
法人税等調整額	32,970	89,974
当期純利益		89,488

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準であります。

無形固定資産……定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……大阪駅前ダイヤモンド地下街公共地下歩道負担金については、経済的耐用年数等を勘案した見積り耐用年数（24年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

修繕引当金……将来実施見込みの地下街事業にかかる大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理……税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,763,240 千円
(うち、減損損失累計額 23,533 千円)
2. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮累計額
7,375,267 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	151,556 千円
土 地	32,029 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	193,527 千円
-------	------------

(一年内返済予定額を含む)

4. 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布法令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価により算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地再評価差額金	1,142,034	千円
退職給付引当金	27,546	千円
修繕引当金	170,834	千円
未払事業税	1,574	千円
未払賞与	5,337	千円
その他	54,592	千円
繰延税金資産小計	1,401,921	千円
評価性引当額	△1,159,073	千円
繰延税金資産合計	242,848	千円
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,153,299	千円
繰延税金負債合計	1,153,299	千円
繰延税金負債の純額	910,451	千円

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	10,450	千円
固定資産－繰延税金資産	232,397	千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	1,153,299	千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が24,976千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債は121,776千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大阪市	地方公共団体	直接 44.58%	資金の借入、占有料の支払、施設賃借料の支払、受託料の収入、固定資産の購入、損失補償契約(被補償)	資金の借入	—	長期借入金(一年内返済予定額を含む)	4,153,182
					資金の返済	184,052		
					損失補償契約 (被補償)	4,648,348	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 金利については、NTT-A型制度融資条件により無利息です。
- (注 2) 損失補償契約については、大阪市の「再開発建築施設買入融資運用要綱」に基づき金融機関からの借入金等に対して、当該金融機関が回収努力をしてもなお回収不能が発生した場合に大阪市が当該金融機関の損失額を補償することとなっており、これに伴う大阪市への対価の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成 27 年 3 月 31 日の損失補償の対象となる金融機関からの借入金残高と未払利息の合計金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,896 円 21 銭
1 株当たり当期純利益	58 円 26 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。